

# 災害時医療 全中学校で

## 名古屋市、拠点化方針 医師会員が参集

名古屋市は、南海トラフ巨大地震など大規模災害が起きた際、市内の全市立中学校百九校を医療拠点とする方針を決めた。市医師会の医師が中学校に集まって医療救護班を結成し、けが人の治療など

基本的な医療にあたる。同様の取り組みは政令指定都市では川崎市で例があるが、市の担当者は「全国的にも珍しい試みではないか」と話している。

名古屋市では、大規模災害が起きた際、骨折ややけどなどの重傷者は市内十一カ所の災害拠点病院に搬送されるが、軽いけがなどの

場合、病院で治療を受けられないケースも想定される。地域の診療所も被害を受けて閉鎖し、けが人が戸惑う場合も考えられる。

市は市医師会と協力し、震度5強以上の地震で大きな被害が想定された場合は、市医師会の会員が最寄りの中学校に集まり、保健室などを使って治療を実施する。医薬品は原則的に市が調達するが、

震災直後は間に合わない場合があり、各医師が参集する。市医師会が参集のマニュアルづくりを進めている。

市は中学校の医療拠点化に向けて、中学校の水道管の耐震化を進め、地下式の給水栓の設置も検討する。

二十日の市議会六月定例会本会議で、北野由晴議員（自民）の質問に答えた。

25.6.20

中日夕刊抜粋